

日時 平成23年9月5日(月) 13:30～16:30

会場 高知県教育センター分館 大講義室

出席者 岩原利枝委員、受田浩之委員、岡田 健委員、川上恵美子委員、坂本あや委員、
澤田靖子委員、瀧本 豊委員、那須清吾委員、濱川博子委員、宮上多加子委員、
宮崎育子委員、吉岡珍正委員
教育長(中澤)、高等学校課課長(藤中)、高等学校課企画監(森本)、
教育政策課課長(田中)、総務福利課課長(稲垣)、小中学校課課長(永野)、
特別支援教育課課長(田中)、教育センター所長(濱田)
高等学校課補佐(竹村)、総務福利課補佐(北川)、人権教育課補佐(大西)、
スポーツ健康教育課補佐(葛目)、教育センター・チーフ(長岡・松岡)、
高等学校課チーフ(磯部・高野・竹崎・北村)、高等学校課指導主事(6名)

1 開会

(1) 教育委員長挨拶

(2) 日程説明、資料確認等

【委員紹介】

【配布資料】

① 次第

② 座席表

③ 資料1 県立高等学校再編振興検討委員会設置要綱

④ 資料2 県立高等学校再編振興検討委員会委員名簿

⑤ 資料3 県立高等学校再編振興計画の策定に向けた組織図

⑥ 資料4 県立高等学校再編振興計画策定の進行管理表(案)

⑦ 資料5 県立高等学校再編振興計画(H26年度～)

～明るい未来を担う人材を育成する高校教育をめざして～

⑧ 資料6 県立高等学校再編振興検討委員会 資料

⑨ その他 第2回県立高等学校再編振興検討委員会開催日程調整表

2 委員長・副委員長の選出

・委員長に受田浩之委員が推薦され、承認される。

・副会長に吉岡珍正委員が推薦され、承認される。

・委員長・副委員長挨拶

3 検討組織、目的、スケジュール等の説明

(高等学校課企画監、以下企画監) 資料1～資料5の説明

<議事>

4 協議事項1

(1) 本県の基本的な教育理念に沿った人材育成を進めるための、県立高等学校の在り方について

(2) 高等学校の現状と課題を踏まえ、学校規模と配置の適正化を図るための県全体を

(企画監) 資料6 P1～26について説明

(委員長) 事務局の説明内容について、まず質問を受け、その後、協議事項1の(1)(2)の議論をしていきたい。説明内容への質問はないか。

(濱川委員) P16の東部地区、幡多地区の欄に私立・市立・高専の数字が入っていないので、卒業者数と入学者数の間に大きな違いがある。この地区の私立・市立・高専への入学者のデータはないのか。データに開きがあるのは、定時制や通信制などに多く進学しているのか。

(委員長) 各地区の詳細についての質問があった。回答をお願いします。

(企画監) 幡多地区と東部地区には、市立、私立、高専が存在しないので表記していない。各市町村の進学動向は調査済みである。東部地区、幡多地区の卒業者と入学者の差は、高知地区の公立高や私立高へ多く進学している。定時制・通信制への進学者は、大きな割合ではない。

(那須委員) 協議事項1の(1)は、高知県の基本的な教育理念に沿った人材育成を進めるための、県立高等学校の在り方についてということで、高知県教育振興基本計画を読ませてもらった。基本的な教育理念に沿った人材育成を図るうえで、今回のテーマには人材育成と活性化が入っている。どのようなことに課題をもっているのか、論点は何なのか。また、問題点はどのようなことなのか現場の声や教育委員会ですべてまとめていることがあれば教えてもらいたい。

(委員長) 課題をあげていただいたので、協議1に入らせてもらいます。課題が見えないと議論の進行が難しくなるので、課題について事務局から提示してもらいたい。

(企画監) すべての課題を示すことは難しい。生徒数の減少が続けば、学校規模が縮小する。規模によるメリット・デメリットは、先ほどの資料で説明した。社会性や部活動の活性化などを考えると一定の規模が必要であると考えている。基本理念の「郷土を愛し世界にはばたく子どもたちの育成」に向けて、コミュニケーション能力や必要な学力を担保していく必要がある。

(那須委員) 活性化に向けた取組を現在もしていると思われるが、なぜ活性化が進まないのか報告してもらいたい。昨年の生涯学習フォーラムの中で、「気づき」の教育が大切であるとの意見が多く出た。すでに分かっている課題は何か。分かっているできていない課題は何かを整理しないと議論が進まないのではないか。

(委員長) 協議事項1で(1)本県の基本的な教育理念に沿った人材育成を進めるための、県立高等学校の在り方について(2)高等学校の現状と課題を踏まえ、学校規模と配置の適正化を図るための県全体をひとまとまりとした地域バランスについて2つに分けて議論を考えていたが、協議事項1の(1)(2)をまとめて議論していきたい。

(岡田委員) 生徒たちに、基本的な生活習慣、基礎学力、社会の中で共に生きてい

く力を身に付けさせることが大切であり、各学校がこれらの力を付ける取組をしている。資料6のP18の基本的な教育理念を実現するには、指導する教職員が心豊かで高い志をもたなければ、教育理念のような子どもたちは育成できない。教育は人なり。教員は、情熱があり高い専門性と心豊かな人間性をもっていなければならない。また、このような教員を育成していかなければならない。質の高い学校づくりには、質の高い教職員が必要である。現在、教育委員会や教育センターなどの力を借りて人材育成に取り組んでいる。

(委員長) 学校の配置について議論を進めていくうえでの意見はないか。

(岡田委員) 全国的に生徒減少期を迎えている。各学校は、生徒確保に努め、特色ある学校づくりを進めている。各学校にはそれぞれの役割があり、地域、保護者との連携が大切である。また、人事異動による配置換えによる活性化も必要になる。

(委員長) 学校には、生徒、教員はもちろん、保護者や地域がある。今後は、振興、そして、県の将来と様々な視点から考えなければならない。その中で、人材育成も重要な視点である。

(川上委員) 中学生には、目の前に受験があることなどから、キャリア教育が大切であると考えている。また、中山間部の狭い地域では、地元の高校に多くの生徒が進学していることから、地元の高校が大切であると感じている。同時に、そのままでいいのかと感ずることもある。狭い範囲の中で、小中高と育った子どもたちが幅広い社会性や、多様な価値観が身に付くのか疑問に感ずる。また、温かい家庭的な環境の中では競争意識が育ちにくく、社会に出たときに競争に耐えられるかと心配に思ふ。人材育成も大切であるが、限られた空間の小規模校では、様々な体験や出会いができるプログラムを模索していくことが大切であると感じている。

(委員長) 教育基本計画の中にも様々な視点で子どもたちの育成が盛り込まれている。その中で、社会性と多様性を育成していくための課題の改善を協議していく必要もある。

(岩原委員) 子どもを育てるには、教員がしっかりしなければならない。生徒が減っていることを学校の適正配置に結び付けて考える事は難しい。学校は、地域と結び付くことが大切だと思う。

(委員長) 地域性や産業振興計画の視点など、様々な委員の意見を聞きながら進行していきたい。

(坂本委員) 今回の再編振興計画は、新しい視点として、産業振興計画、防災などが入ってきている。生徒数の減少が進んでいるが、地域の中での高等学校の役割は大きくなっているように感じている。どのようにすれば、地域の中で子どもたちがすすく育っていくか良いアイデアがないかと考えている。前回の再編で、ある県立高校は存続に関する話があがっていた。当時の県立高校は、敷居が高く地域と学校に距離感があつた。再編で、学校としての目的をはっきり整理され、地域に開かれた高校に変わり、地域から学校への支援が大きくなっている。地域の中の高等学校と考えると、地域と県教育委員会

が共に学校改編を進めると良い方向に向かっていくと思われる。規模と内容をどう結び付けていくかについては、今は良い案が浮かばない。子どもたちが、学校を選ぶときは、学習面で選ぶ生徒もいれば、部活動の活動面で選ぶ生徒もいる。

(委員長) 前回の再編計画では、どのような視点で議論されたのか。その波及効果を伺いたい。

(企画監) 第2回検討委員会で、まとめて示す。

(委員長) 前回の再編計画を示してもらうのはもちろんであるが、それと同時に、計画の結果、起こった様々な課題や波及効果によるメリット・デメリットも示してもらいたい。それ以外に質問はないか。

(吉岡委員) 事務局は、学校の規模をどのように考えているか。また、現状を踏まえた新しいバランスのとれた構想をもっていると思うので教えてもらいたい。高校再編問題は各自治体の議会で教育長などに質問ができる可能性がある。時間をかけて各自治体に示さないと大変なことになるので、枠組みを早く示し、各自治体に説明しなければならない。小中学校再編では、過去にいろいろな問題が起こっている。再編をスムーズに進むためには、早く枠組みを示したほうがよいと思う。

(委員長) 今後、教育委員会が計画策定するうえでの、考え方の方針や視点を議論していきたい。子どもたちの教育をどのように考えていくかについての大きな視点からも議論しなければならない。

(瀧本委員) 県立高等学校だけで考えていいのか。県内の小中の生徒数も減り、県立高等学校の生徒数も減っている。しかし、資料6のP1の学区別中学卒業生数の推移の中で私立の生徒数は昭和60年からほとんど変わっていない。本県においては、私立学校の役割は大きく、今回の再編振興計画を策定にあたって、私立抜きで検討するのは難しいのではないかとと思われる。私立との情報交換や連携をしていかなければならない。県全体の高校教育を考えると私立の意向も含めた資料を提示してもらい検討しなければならない。

(委員長) 私立学校の存在は、大きな影響力をもっている。私立高校の存在を県立高等学校再編振興検討委員会の中でどう受け止めていく予定なのか事務局に答えてもらいたい。

(企画監) 今回の資料作成にあたり私立学校の会長や私学の事務局と話をした。連携は必要であるとお互いに認識しているが、今まで連携の取組がないので話が進まない。検討委員会に必要なデータや情報があれば、私学連と連携を取りながら提示に努めていく。

(委員長) 私立学校に関するデータについては、必要に応じて示していただきたい。他にも意見をいただきたい。

(宮上委員) 10年くらい前の学生と今の学生を比べると、学生が幼くなってきている。主体性や社会性が、10年前と比べると十分育っていないと感じる。これは、中学校、高等学校、大学へとつながっている共通の課題でないかと感じている。

(委員長) 教育振興基本計画にも絡んでいくが、子どもたちの主体性と社会性をどのように育てていくかは、教育にとって重要な視点である。高知県の地域性の強みを生かし主体性と社会性を育む教育を視点に入れていきたい。

(休憩)

5 協議事項 2

- (1) 高知県産業振興計画について
- (2) 産業振興・地域活性化と県立高等学校とのかかわり方について
- (3) 南海地震（特に津波）から、子どもの命を守る高等学校の在り方について

(企画監) 資料 6 P 27～37 について説明

(委員長) 産業振興計画について説明していただいた。産業振興計画のエリア分けは、再編振興計画を策定するうえで参考になるのではないかと。

(宮崎委員) 全国統計では、20歳から64歳までの者が、65歳以上の者を支える割合は、2005年は3人に1人、2030年は1.7人に1人、2055年は1.2人に1人で高齢者を支えていく時代になるといわれている。高知県は、これを10年先行し、高齢化が非常に進んだ県である。県内の看護師養成所は4年制大学が2校、3年制の短大が1校、3年課程の養成所が3校、2年課程の養成所が1校、五年一貫教育の高等学校が2校、准看護師養成所が2校存在する。法改正により、全国的により質の高い看護教育を受けた看護職を養成するために四年制の大学に進学し学習する方向になっている。県内の高校からできるだけ地元の四年制大学等に進学してもらい、できるだけ地元で就職してもらいたいと願っている。キャリア教育の観点から平成6年からふれあい看護体験を実施している。希望者は年々増えている。また、この体験をした者の3割が看護系の大学や養成所等に進学している。職業をイメージするには体験学習が大切である。

(委員長) キャリア教育の大切さは、参考にしていかなければならない。産業振興の視点や地元定着の視点で意見をいただきたい。

(澤田委員) 中山間部には高等学校が1校しか存在しない地域がある。この地域では保護者がプロジェクトを結成し、学校の状況などを住民に説明するなど学校を支援する活動を行っている。地域に密着した学校であると同時に、地域に必要な学校と感じている。

(委員長) 次に防災についての視点から捉えたご意見をもらいたい。

(那須委員) 資料6のP36の4避難訓練を実施しての課題の(6)以外はハード・ソフトの技術的な話であるが、(6)は防災教育だと思う。地元の人に聞けば避難ルートを知っているのではないかと。地元の人と避難訓練をすれば効果的である。東日本大震災でも安心せずに上へ上へ逃げる教育を行ってきた学校の生徒は無事であったという事例があるように、正しい避難方法を教育すれば済むのではないかと。高齢化が進んでいるので、高齢者を高校生が助けることは地域を助けることにもつながり非常に良い取組につながっていくの

ではないか。

(委員長) 東日本大震災で東北三県の高校生が191名犠牲になっている。学校の授業時に震災が起こった場合どうするのかという視点、避難経路の視点、震災発生後の視点がある。大学では、BCP(事業継続計画)を作成している。県立高校でも学校の業務を継続していく必要がある。また、海辺の学校で被害が出れば近隣の学校で教育を担保していく体制づくりが大切になる。

(企画監) 防災のソフト面は防災教育の中で対応していかなければならない。資料6のP34、35に想定される学校を載せているが、今回の東日本大震災により想定規模が大幅に変更されると考えている。ハード面での視点でご意見をいただきたい。

(坂本委員) 検討委員会の防災については、どのような範囲で議論するのかお伺いしたい。命を守るための教育なら避難路の確保が大切になる。高校生に逃げる教育について議論するのか、逃げた後の教育について議論するのか内容が分からない。

(企画監) 学校にいる間は、安心・安全な状態が第一であると考えている。ハード面での安心・安全な状態を議論してもらいたい。

(坂本委員) 命を守るためには避難路の整備。学校にいる間に命を守るには、逃げ方を教えるべきである。県教育委員会が投げかけて学校が市町村と共に整備すればよい。この会で提案することは難しいことではないか。

(委員長) 防災をメインに再編を考えていくのではなく、一つの視点として考えていきたい。

(高等学校課長) 今後予想される南海地震の対応において、現在、ソフト・ハード面については教育委員会で取り組んでいる。再編に関して、いろいろな学校を整理して考えていくうえで、この学校が今この場所にある事によって、津波などの色々な影響がある場合もあるので、その学校をどこに移せばよいかということも視点の中に入れてもらいたい。

(委員長) 今後検討していくうえで、この視点も意識して議論していく。

(岡田委員) 防災については、各校で所在地を考え、高校生のできる範囲での「自助」「共助」を教えている。地域の活性化には、若者が必要である。先日、須崎工業高校が作成したソーラーボートが日本一になった。また、檜原高校の家庭クラブも日本一になった。檜原高校の取組は、地域で盛んに行われていた養蚕を家庭科の授業に取り入れ、地域の方々の指導を受けながら共に学習を行い地域活性化に努めた。同校は、以前に間伐材で「マイ箸」づくりに取り組み、評価されている。学校だけでは、限界があるので、地域の協力、行政の協力が不可欠になってくる。幅広い人間関係は地域で育むものであり、地域を知ることにより、地域を大切に作る心が芽生えてくる。子どもを育てるには、「学校」「家庭」「地域」「行政」が一緒になって教育していくことが必要である。

(委員長) 地域愛を醸成していく様々な手段の一つとして、学校と地域と行政が綿密に連携して教育する方法もある。

6 協議事項3

- (1) 県立高等学校再編振興に関する基本的な考え方の確認
- (2) 県立高等学校再編振興に関する学校規模と配置の適正化を図るための考え方の確認

(企画監) 資料5の再編振興計画(H26年度~)の基本的な考え方の説明

(委員長) 説明を受けてご意見をいただきたい。

(那須委員) 資料5はプロセスを示している。事務局が望ましい体制をどのように考えているか。どのように計画を描いているかを示してもらわないと議論が難しい。30名ぐらいの生徒がいる中で、多様な教員がどのような方向で指導していけば教育効果が上がるかを示してもらわないとビジョンが見えてこない。大学生も視野が狭くなっている現状で、高校生が産業振興に取り組むことは難しい。産業振興に関わるのに必要な能力に気づかすことが大切だ。「気づき学習」が大切であり、体験学習をとおして「気づく」ことの大切さを教えていかなければならない。前回の再編で、地域の結び付きや、教員の多様性、教育効果がどうなったかの分析をしていかなければならない。理想であるビジョンが入って初めて計画になる。望ましい姿が示されて初めて議論が進んでいく。

(委員長) 理論を立て、議論を進めていかなければならない。適正についてもビジョンを明らかにしていくことが大切で、これからも協議事項3について今後、協議していく必要がある。次回の会では、前回の再編計画の検証を提示してもらう。考え方のアウトラインは、資料5に沿って進めていきたい。ビジョンについては今後検討して具体化していく。皆さんの英知を結集し理想に向けて取り組んでいきたい。次回に向けた、課題や質問がありましたら事務局に連絡してください。

7 閉会

- (1) 閉会挨拶(高等学校課課長)
- (2) 諸連絡